

令和 7 年度
浜松市カーボンニュートラル推進計画
【事業報告】

2026 年 4 月
浜松市産業部カーボンニュートラル推進課

目 次

第1章	カーボンニュートラル推進計画について.....	1
第2章	区域施策編・カーボンニュートラル推進方針関係	2
1	事業報告（概要）	2
2	令和7年度カーボンニュートラル関連予算.....	3
3	事業内容	4
	【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進.....	4
	【基本施策2】再生可能エネルギーの最大限の導入.....	23
	【基本施策3】新技術・イノベーションの推進.....	28
	【基本施策4】二酸化炭素吸収源の確保.....	37
4	成果目標	41
第3章	事務事業編・市有施設脱炭素化方針関係.....	45
1	事業報告（概要）	45
2	令和7年度カーボンニュートラル関連予算.....	46
3	事業内容	47
	【基本方針1】市有施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化	47
	【基本方針2】照明のLED化.....	52
	【基本方針3】屋上などへの太陽光発電設備の導入.....	56
	【基本方針4】公用車の電動化.....	58
	【基本方針5】エネルギー転換.....	61
	【基本方針6】再生可能エネルギー電力の調達.....	61
	【基本方針7】非エネルギー起源の温室効果ガスの削減.....	63
	【基本方針8】カーボンクレジットの創出・利用	64
	【基本方針9】運用改善の精度向上.....	65
4	成果目標	67

第1章 カーボンニュートラル推進計画について

2023年度に改定した「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」では、2030年度における市域全体の温室効果ガスの排出削減目標を2013年度比52%、市有施設の運営に伴う温室効果ガスの排出削減目標を2013年度比55%と定めています。

この目標は、国の計画目標を上回る意欲的な数値であり、達成するためには、市民、事業者、行政が一体となって、より積極的に温室効果ガスの排出削減に取り組まなければなりません。

「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき策定した「カーボンニュートラル推進方針」においては、本市の関係部局が今後取り組む施策の方針を示し、「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき策定した「市有施設脱炭素化方針」においては、全庁を挙げた市有施設の脱炭素化に向けた取組の指針を示しています。

「浜松市カーボンニュートラル推進計画」は、この2つの方針に基づく関係部局の毎年度の具体的な取組を示した実施計画です。

また、国が「地球温暖化対策計画」を2025年2月に改定し、2035年度及び2040年度の削減目標を示したことから、本市においても、2025年度に「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）〔2026〕」の策定を行いました。

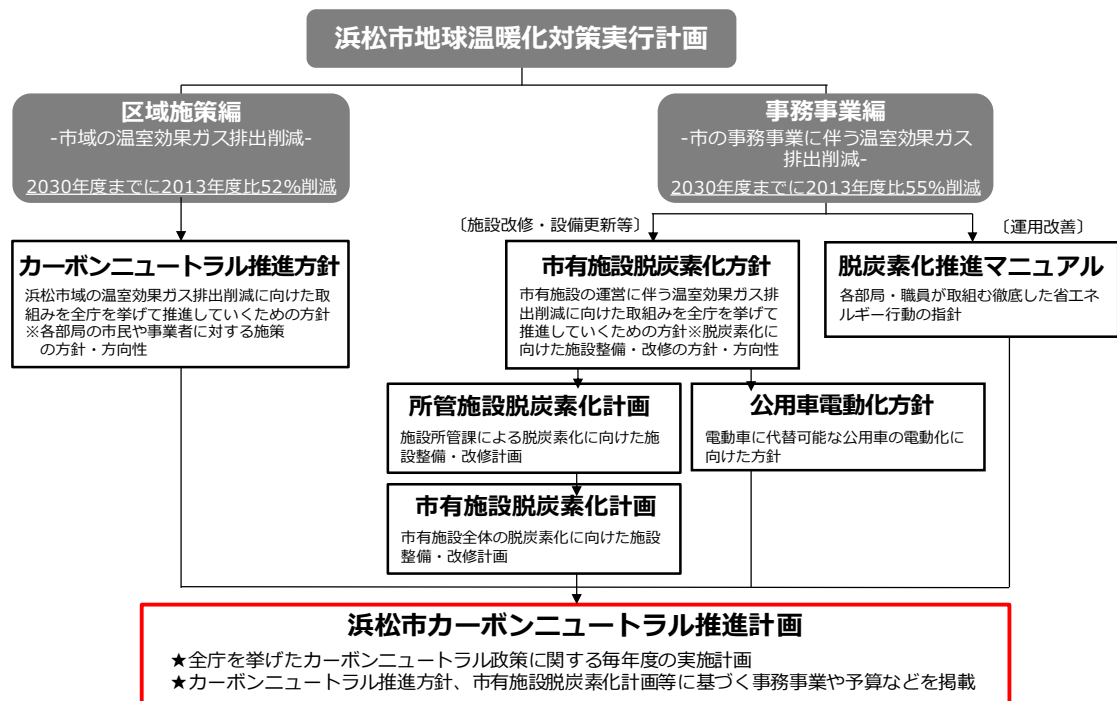


図 「浜松市地球温暖化対策実行計画」推進体系

第2章 区域施策編・カーボンニュートラル推進方針関係

1 事業報告（概要）

- 【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進
- 【基本施策2】再生可能エネルギーの最大限の導入
- 【基本施策3】新技術・イノベーションの推進
- 【基本施策4】二酸化炭素吸収源の確保

「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に定めた4つの「基本施策」に基づき、市民・事業者・行政が一体となって脱炭素化を促進するための事業を行いました。

地域企業の脱炭素化に向けては、「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を中心として、脱炭素経営の3ステップである「知る」「測る」「減らす」の各段階に応じた相談会や専門家派遣、金融融資支援、設備導入支援などを実施しました。

特に、中小企業の脱炭素化に向け、新たに、自社のカーボンニュートラル対応を先導する人材を育成するため「浜松市脱炭素経営塾」の開催や国の省エネ診断を活用した「省エネ化推進事業」、(公財)浜松地域イノベーション推進機構の専門家が企業を訪問する事業、物流事業者への電動トラック等の導入支援などを実施しました。

また、製造業だけでなく、多様な業界における脱炭素化を進めるため、建設業の脱炭素に関する研究活動、公共工事における低炭素型資材の使用、環境保全型農業を行う農業者への支援などを行いました。

市民に向けては、様々な機会を利用した「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（通称「デコ活」）の周知啓発や小・中学生を対象とした環境学習を実施しました。また、住宅への太陽光発電システムや蓄電池、燃料電池などの導入やZEHの建築、電気自動車などの導入を支援するとともに、既存住宅の省エネ化・断熱化を進めるため、うちエコ診断を活用した市民啓発や建築士会と連携した住宅の断熱性能の重要性についての啓発を行いました。

さらに、公共交通機関の利用や自転車の利用により、自動車などからの温室効果ガス排出を削減するため、鉄道、バス事業者への支援や連携事業、自転車通行空間の整備、自転車等駐車場の再整備などを進めました。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けては、新たな技術やイノベーションの創出が必要不可欠となることから、「カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じて、地域内外の企業・団体・研究機関などと新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出に向け、ニーズ・シーズのマッチングや研究会活動、スタートアップ

企業や大学との連携事業を行いました。

また、新産業の創出を促進するため、脱炭素関連や環境・エネルギー分野に関する技術・製品・研究開発などをについて補助事業を行いました。

さらに、次世代自動車への転換を進めるため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構(次世代自動車センター)の事業を通じて、電気自動車に関する自動車関連企業の技術力向上などの支援を行いました。

二酸化炭素の吸収源である森林の保全に向けては、森林整備や木材の利用促進の支援を実施しました。また、森林の新たな価値を創出するため、FSC 認証林を対象とした3件のプロジェクトについて、カーボンクレジットを発行するとともに、クレジットの市場調査を実施しました。

さらに、海洋生態系にもブルーカーボンとして二酸化炭素が取り込まれることから、吸収源となるアマモの育成に関する取組も実施しました。

2 令和7年度カーボンニュートラル関連予算

(単位：千円)

基本施策		令和7年度予算
1	徹底した省エネルギーの推進	988,957
2	再生可能エネルギーの最大限の導入	448,298
3	新技術・イノベーションの推進	313,247
4	二酸化炭素吸収源の確保	296,874
合 計		2,047,376

3 事業内容

【基本施策 1】徹底した省エネルギーの推進

(1) 事業活動の省エネルギー化

ア 製造業、建設業、運輸業、観光業等

【産業部（カーボンニュートラル推進課）】

【土木部（道路保全課）】

脱炭素経営設備導入支援事業補助金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金活用)

【予算額：363,330 千円（うち省エネルギー設備 60,000 千円）】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

2030 年までの温室効果ガス排出削減計画を策定し、計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入に対して補助金を交付する。

【補助内容】

対象設備	補助率・補助額
高効率空調設備	補助対象経費に 1/2 を乗じた得た額以内
高効率照明設備	補助対象経費に 1/2 を乗じた得た額以内

【温室効果ガス排出削減計画】

- (1) 対象設備を設置する事業所の温室効果ガス排出削減目標（以下、「削減目標」という）について、次のア又はイのいずれかを設定すること
- ア 削減目標が 2030 年度時点において 2013 年度比 53%以上又は 2023 年度比 21%以上
- イ 電気由来の削減目標が 2030 年度時点において 2013 年度比 55%以上又は 2023 年度比 28%以上
- (2) 対象設備を設置する事業所の削減目標の達成に向けた取組について年度ごとに示されていること

《事業実績》

- | | | |
|----------|---------|----------------|
| ・高効率空調設備 | 件数：32 件 | 補助総額：46,649 千円 |
| ・高効率照明設備 | 件数：8 件 | 補助総額：9,555 千円 |

物流電動化支援事業【予算額：39,990 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

EVトラックを導入する物流事業者に対し、車両本体及び充電設備の購入費を助成する。

【対象事業者】

市内に本社、本店を置く貨物自動車運送業を営む中小企業者、個人事業主

【補助対象経費】

- ・EVトラック

補助上限：4,165 千円/台

補助率：商用車などの電動化促進事業※に定める対象車両の補助金基準額×1/2

※環境省・経済産業省・国土交通省連携による補助事業

- ・電気自動車用充電設備

補助上限：2,500 千円/台（90kW 未満に限る）

補助率等：ア、イのいずれか低い方

ア 充電設備価格の 1/2

イ 充電設備価格から商用車などの電動化促進事業による補助金を差し引いた金額を差し引いた金額

《事業実績》

申請件数：6 件

- ・EVトラック：4 件 補助総額：7,683 千円
- ・充電設備：2 件 補助総額：2,064 千円

浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム運営【予算額：一千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

浜松市、浜松商工会議所、（公財）浜松地域イノベーション推進機構、㈱静岡銀行、浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫、㈱浜松新電力の計 7 団体で構成される官民連携組織により、脱炭素経営の 3 ステップである「知る」「測る」「減らす」の各段階に応じて一貫した支援を実施する。

- ・中小企業脱炭素経営支援事業
- ・脱炭素経営支援融資推進事業
- ・脱炭素経営設備導入支援事業
- ・物流電動化支援事業
- ・省エネルギー化推進事業
- ・脱炭素経営人材育成事業 など

《事業実績》

官民連携組織により、地域企業に対する脱炭素経営の伴走支援を実施するとともに、構成機関メンバーのレベルアップのため、経済産業省が主催する研修コースを受講した。

- ・（公財）浜松地域イノベーション推進機構：脱炭素経営支援デスクの運営、専門家派遣 など
- ・浜松商工会議所：CN 支援企業紹介サイト運営、GX 関連講演会の開催 など
- ・静岡銀行：GX サポートツール提供、省エネ設備導入支援、GX サポートローン実行 など
- ・浜松磐田信用金庫：GX サポートツール提供、サステナブルファイナンス実行 など
- ・遠州信用金庫：GHG 可視化ツール導入支援、省エネ最適化診断の利用促進 など
- ・浜松新電力：構成機関からの紹介による電力契約 など
- ・（経済産業省事業）中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業（全3回）

脱炭素経営支援融資推進事業【予算額：18,750 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

脱炭素経営に取り組む地域企業を支援するため、市が指定する条件に合致した地域金融機関の金融商品の融資を受けた地域企業に対し、その金融商品の実行に伴う手数料の1/2を補助する。

- ・補助対象商品（公募により決定）
2030 年までの温室効果ガス排出量削減計画を策定し、削減目標達成により事業者が金利優遇を受けられる仕組みの融資制度
- ・補助対象者
毎年 3%以上の温室効果ガス排出量削減目標を設定し、補助対象商品の融資を受けた市内事業者
- ・補助対象経費
融資実行時にかかる手数料
- ・補助率
1/2（上限額 250 千円）

《事業実績》

- ・対象融資商品：4 件（静岡銀行、浜松磐田信用金庫）
- ・申請件数：7 件
- ・補助総額：1,250 千円

カーボンニュートラル達成事業者認定制度【予算額：0 千円】**カーボンニュートラル推進課****《事業内容》**

市内の全事業所を対象にカーボンニュートラルを達成した事業者を顕彰するため、市内に立地する事業所（複数ある場合は全て）で以下の要件を満たす事業者を認定する。

・ 1 つ星

エネルギー起源の CO₂ 排出のうち、電力使用に伴う CO₂ 排出の実質ゼロを達成していること。ただし、当該事業所に設置されたコージェネレーションシステムにより発電した電力は除外する。

・ 2 つ星

エネルギー起源の CO₂ 排出の実質ゼロを達成していること。ただし、社用車などの車両に使用するエネルギーは除外する。

《事業実績》

第三期（2025 年度）は、新規認定事業者 5 社、1 つ星から 2 つ星へのランクアップ事業者 1 社。計 6 社を認定。

	1 つ星	2 つ星	合計	CO2 排出削減量
第一期（2023 年度）	6 社	5 社	11 社	33,397t-CO2/年
第二期（2024 年度）	4 社	4 社	8 社	70,731t-CO2/年
第三期（2025 年度）	3 社	3 社	6 社	8,616t-CO2/年

第三期の 6 社中 1 社はランクアップ認定のため、累計は 24 社となる。

脱炭素経営人材育成事業【予算額：5,000 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

市内中小企業において自社のカーボンニュートラル対応を先導する脱炭素経営人材を育成するため、「浜松脱炭素経営塾」を開講する。

【対象者】

市内に本社がある中小企業において、自社のカーボンニュートラル対応を先導する立場にある社員

【概要】

(1) 定員 30 人

(2) 開講期間 2025 年 9 月～2026 年 2 月

(3) プログラム (計 6 回)

・特別プログラム (2 回)

日本の脱炭素分野を牽引する研究者や実務者からの講義を通じて、最新動向を把握するとともに、脱炭素経営の意義を理解する。

・実務的プログラム (4 回)

「排出量見える化・炭素会計」、「省エネ」、「太陽光発電」、「環境価値取引」など脱炭素経営に必要となる取組を段階的に学習し、各社の脱炭素化の実践につなげる。

(4) 受講料 3 万円／人 (税抜)

《事業実績》

- ・ 修了生
市内に拠点がある企業 28 社 33 名
- ・ 企画・運営事業者
(一社)Green innovation
- ・ プログラム

日 程	ターゲット	内 容
Session1 9月9日(火)	Scope 1, 2	①-1 知る 【講 師】前田雄大氏 (エネルギーアナリスト) 【テーマ】浜松市における脱炭素の重要性と今後の取り組みの方向性
Session2 10月14日(火)		②-1 測る 【講 師】市川隆志氏 ((一社)Green innovation) 【テーマ】GHG排出量算定と削減目標の設定
Session3 11月11日(火)		③-1 減らす 【講 師】河野淳平氏 ((株)グリーングロース) 【テーマ】省エネ・太陽光発電等の削減方法
Session4 12月9日(火)	Scope 3	①-2 知る 【講 師】岡田武史氏 (元サッカー日本代表監督、(株)FC今治・夢スポーツ代表取締役会長) 【テーマ】サプライチェーン全体の脱炭素化と企業が脱炭素に取り組む意義、全企業が脱炭素に取り組む意義
Session5 1月13日(火)		②-2 測る 【講 師】市川隆志氏 ((一社)Green innovation) 【テーマ】GHG排出量算定と削減目標の設定
Session6 2月10日(火)		③-2 減らす 【講 師】大河原優希氏 ((一社)Green innovation) 【テーマ】サプライヤーエンゲージメントと情報開示

省エネルギー化推進事業【予算額：5,600 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

省エネルギー診断※を活用し、中小企業の徹底した省エネ化を推進するとともに、他の中小企業へ当該事例の横展開を図る。

- ・ 経済産業省が実施する省エネルギー診断を受診する地域企業 30 社（以下、「モニター企業」という）の募集
- ・ モニター企業の受診結果や運用改善提案などを紹介する動画の撮影、事例公開等
- ・ モニター企業への謝礼の支払い

※専門家が事業所のエネルギー使用量や設備の使用状況、運転管理状況などを調査・分析するとともに、それぞれの事業所に適したエネルギーコストの削減方法や省エネ設備への更新などの提案を行う支援制度。

《事業実績》

実施件数：10 件

- ・ 省エネルギー診断モニター事例を紹介する動画を制作し、（公財）浜松地域イノベーション推進機構のホームページに掲載した。
- ・ 取組事例を専門家派遣などの浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアムの活動に活用した。

中小企業脱炭素経営支援事業【予算額：12,205 千円】

産業振興課

《事業内容》

（公財）浜松地域イノベーション推進機構の事業として、中小企業の脱炭素経営に向けて、「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じた伴走支援を行う。

・ 常設窓口運営

市内の中小企業から脱炭素経営相談を受け付ける常設窓口を設置

・ ワーキンググループ運営

「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」で実施する事業内容の企画・検討及び情報・状況の共有

・ 普及啓発

中小企業の意識醸成を図るセミナーなどの開催

・ 専門家派遣

省エネなどの知見を有する専門家の確保

相談を受けた企業への専門家派遣（上限 5 回/社）

・ 定例相談会及び出張相談会

月 1 回程度開催

・ 省エネ対策等支援業務

新たな事業として、企業を訪問し、温室効果ガス排出量の現状把握、省エネ対策提案、省エネ簡易診断などを実施

《事業実績》

今年度の事業内容の企画・検討及び情報・状況を共有。

- ・「第1回浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム全体会議」開催
(5月21日)
- ・「第1回浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアムワーキンググループ」
開催(6月26日)
- ・「第2回浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアムワーキンググループ」
開催(10月17日)
- ・脱炭素経営、伴走型簡易省エネ診断等の課題を持つ企業への専門家派遣
専門家派遣業務：12社
- ・定例相談会(月1回)の実施
- ・各種広報活動の実施
- ・金融機関等への広報啓発活動：8回
- ・専門家による省エネ対策等支援業務
出張相談64回・定例相談2回(延べ66社)

建設業カーボンニュートラル研究会【予算額：一千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

建設セクターの温室効果ガスの排出削減と地域建設業の持続的発展に向け、建築物ライフサイクルカーボン算定ツール「J-CAT (Japan Carbon Assessment Tool for Building Lifecycle)」の活用方法をはじめ、建築物のライフサイクルカーボンの算定方法などの研究や、大手ゼネコンの取組状況などを研究する。

- ・連携団体：(一社)浜松建設業協会
- ・協力大学：静岡理工科大学
- ・会員：31社・団体参加(2025年3月時点)

【2025年度 研究会計画案】

- ・建築物ライフサイクルカーボン算定ツール「J-CAT」の公共施設におけるモデル的活用を検討
- ・大手ゼネコンのカーボンニュートラルの取組の研究(セミナー開催)

《事業実績》

- ・ 会員：50 社・団体
- ・ J-CAT による建築物ライフサイクルカーボン算定
中消防署高台出張所を対象として、施工者（㈱中村組）の協力のもと実施し、J-CAT 算定結果の報告会を開催（2025 年 8 月 7 日）。
- ・ セミナー
大林組のカーボンニュートラルに向けた取組（2025 年 5 月 12 日）
参加者：47 名
清水建設のカーボンニュートラルに向けた取組（2025 年 10 月 3 日）
参加者：33 名
竹中工務店のカーボンニュートラルに向けた取組（2025 年 11 月 28 日）
参加者：24 名
鹿島建設のカーボンニュートラルに向けた取組（2026 年 2 月 5 日）
参加者：27 名

低炭素アスファルトの導入【予算額：一千円】

道路保全課

《事業内容》

市が発注する道路のアスファルト舗装修繕工事において、製造時に二酸化炭素の排出が削減される低炭素アスファルト（中温化アスファルト混合物）の使用を進める。

《事業実績》

2025 年度に、5 路線の舗装修繕工事において、低炭素アスファルト（中温化合物）を使用。

〈低炭素アスファルト（中温化合物）使用対象路線〉

・ 市道葵高丘 1 号線	工事完了	中温化合物使用量 418 t
・ 市道葵 101 号線	工事完了	中温化合物使用量 540 t
・ 市道泉和合線	工事完了	中温化合物使用量 454 t
・ 県道磐田細江線（長坂工区）	工事完了	中温化合物使用量 474 t
・ 市道浜北内野宮口線（宮口工区）	工事完了	中温化合物使用量 2,355 t

イ 農林水産業

【産業部（農業振興課）】

環境保全型農業直接支払交付金【予算額：10,706千円】

農業振興課

《事業内容》

自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した団体・農業者が、化学肥料、化学合成農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組に対し、補助金を交付する。

全国共通取組		取組内容	交付単価 (円/10a)
有機農業	そば等雑穀、 飼料作物	国際水準の有機農業を実施する移行期の取組（有機 JAS 認証取得を求めるものではない）	3,000
	そば等雑穀、 飼料作物以外		14,000
		炭素貯留効果の高い有機農業を実施（加算あり）	16,000
堆肥の施用		主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を農地へ施用（0.5t（水稻）又は1t（水稻以外）/10a以上）する取組	3,600
緑肥の施用		カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培のいずれかを実施する取組	5,000
総合防除	そば等雑穀、 飼料作物	IPM 実践指標の６割以上を達成するとともに、畦畔機械除草や交信攪乱剤の利用等の活動を実施する取組	2,000
	そば等雑穀、 飼料作物以外		4,000
炭の投入		炭を農地へ施用（50kg 又は500L/10a 以上）する取組	5,000

《事業実績》

・有機農業（加算なし）	： 5,111 a	7,156 千円
・有機農業（加算あり）	： 123 a	197 千円
・堆肥の施用	： 443 a	160 千円
・緑肥の施用	： 451 a	226 千円

(2) 市民生活の省エネルギー化

ア 家庭での取り組み推進

【産業部（カーボンニュートラル推進課）】

【上下水道部（お客さまサービス課）】

ZEH 導入支援事業【予算額：67,500 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を新築・購入した市民に対して補助を交付する。

【補助金額】

定額 150 千円/棟

【補助対象住宅】

- ・国が実施する補助金により、ZEH であることが示されているもの。
- ・BELS 評価書により、ZEH であることが示されているもの。

《事業実績》

- ・交付件数：403 件
- ・交付額：60,450 千円

すまい断熱化推進事業【予算額：1,925 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

住宅の省エネルギー性能を左右する断熱性能の重要性について、建築士会や業界団体と連携して啓発を行う。

【パンフレット制作】

- ・専門知識及びネットワークを有する住宅関連事業者に、企画や取材、制作、印刷などを委託
- ・内容は、住宅の省エネ化や断熱改修をより身近に感じられるものを制作

【周知啓発】

- ・建築士会や業界団体などと連携して、地域の工務店・ハウスメーカーに配布して活用を促進
- ・住宅関連事業者が施主へ説明する際のツールとして使用することで、住宅の高断熱化をより効果的に推進

《事業実績》

委託先：公益社団法人静岡県建築士会

主な事業：啓発冊子制作【5,000部】

建築物の断熱性能向上による省エネ効果や健康被害低減、快適性の改善など各種メリットをまとめた冊子を制作

冊子を活用した啓発事業

- ・建築士会西部ブロック会員310名への冊子配布
- ・建築士会ホームページ内での冊子紹介
- ・断熱化に関するセミナー開催（建築事業者対象）
- ・建築事業者が主催するイベントにブース出展し、イベント参加者へ冊子を配布して啓発

浄化槽助成事業【予算額：175,055千円】

お客さまサービス課

《事業内容》

環境配慮性能基準（省エネタイプ）を満たす合併処理浄化槽へ設置替えする者に対し、補助金を交付する。

【補助対象合併処理浄化槽】

環境配慮性能基準を満たす50人槽以下の高度処理型浄化槽

【補助金額】

「①設置費補助」と「②宅内配管費補助」の合計額が補助金限度額

人槽区分	補助額		補助額合計 (①+②)
	①設置費補助	②宅内配管費補助	
5人槽	332,000円	300,000円	632,000円
7人槽	414,000円		714,000円
10人～50人槽	548,000円		848,000円

※人槽区分は、建築物の用途別によるし尿処理浄化槽の処理対象人員算定基準による。

【地域】

- ・下水道事業計画区域以外かつ農業集落排水処理区域以外の地域
- ・下水道事業計画区域のうち、「浜松市浄化槽設置事業費補助金交付要綱第6条第1項第13号に規定する証明書の取扱いに関する要領」により証明書の対象となる地域

【補助対象者】

- ・申請者自らが所有又は居住する住宅もしくは併用住宅への浄化槽設置者
- ・申請者自らが所有する共同住宅又は併用共同住宅への浄化槽設置者

《事業実績》

- ・ 交付件数：151 件
- ・ 交付金額：101,976 千円

デコ活チャレンジ宣言【予算額：0 円】**カーボンニュートラル推進課****《事業内容》**

イベント等において、自ら「デコ活」※を実行してもらう宣言書への記入を市民に呼び掛けた。

※国主導で実施されている「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称で、二酸化炭素(CO₂)を減らす脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む“デコ”と活動・生活を組み合わせた言葉

《事業実績》

宣言者（宣言書の記入者）：2,823 人

うちエコ診断推進事業【予算額：4,254 千円】**カーボンニュートラル推進課****《事業内容》****【うちエコ診断を活用した市民啓発】**

市域の家庭部門の脱炭素化に向け、市民一人ひとりの理解を深め、行動に移してもらうための啓発を行う。

具体的には、子育て世代を主なターゲットとして、うちエコ診断制度を活用した家庭におけるエネルギー使用量の見える化や家庭での省エネ方法を学ぶ相談会、セミナー、ワークショップなどを実施する。

【包括連携締結企業などと連携した市民啓発】

民間企業などとの協働により、「デコ活」啓発を目的としたセミナー、ワークショップ、イベント出展などを実施する。

来場した市民に、「デコ活」に自ら取組む宣言書の記入を促す。

主な連携先：浜松日産自動車㈱、中部電力パワーグリッド㈱、
サーラグループ、ジュビロ磐田など

《事業実績》

うちエコ診断を活用した市民啓発

- ・市イベント会場におけるブース出展

実績：10回

包括連携締結企業などと連携した市民啓発

- ・SALA EXPO（サーラグループ、㈱ジュビロ）

デコ活宣言者数：645名

- ・サーラグループマッチにおける合同啓発（サーラグループ、㈱ジュビロ）

デコ活宣言者数：230名

- ・大型商業施設等における合同啓発（イオンモール㈱、浜松日産）

デコ活宣言者数：285名

- ・労福協まつり（中部電力パワーグリッド㈱）

デコ活宣言者数：413名

イ 脱炭素ライフスタイルへの転換

【産業部（カーボンニュートラル推進課）】

【環境部（環境政策課、一般廃棄物対策課）】

次世代エネルギーパーク推進事業【予算額：348千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

次代を担う小学生に対する環境教育を目的に、経済産業省から認定を受けた「浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク」を親子で巡る「エネルギー体験ツアー」を行う。

- ・対象者：市内小学4～6年生とその保護者（約30名/回）
- ・開催時期：夏休み（8月）と冬休み（12月）の計3回

《事業実績》

夏休みエネルギー体験ツアー（7月30日）

- ・見学先：佐久間電力館、佐久間ダム、佐久間発電所、佐久間周波数変換所
- ・参加者：17組37名

夏休みエネルギー体験ツアー（8月20日）

- ・見学先：地球のたまご、ヒューテック環境ラボ
- ・参加者：12組25名

冬のエネルギー体験ツアー（12月24日）

- ・見学先：サーラプラザ浜松（燃料電池自動車試乗及び水素実験等）
- ・参加者：12組26名

浜松市地球温暖化防止活動推進センター運営【予算額：4,268 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

地球温暖化対策の活動を推進していく中核として、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」を指定している。

浜松市地球温暖化防止活動推進センターの活動を通じて、市域における温暖化対策の推進に向けた普及啓発・情報提供などの一層の拡大を図る。

- ・若者世代への「STOP 温暖化若者会議」。訪問授業、講座などのカーボンニュートラル教育（小学生～大学生）
- ・「はままつデコ活チャレンジ大賞」の運營業務
- ・「デコ活」に関する情報発信
- ・地球温暖化対策防止活動推進員の養成
- ・省エネ住宅建築のための市民及び事業者向け研修会

《事業実績》

小・中学校への出前講座や STOP 温暖化若者会議の開催など、若者世代を中心とした脱炭素型ライフスタイルへの転換を目的とした啓発事業を実施。

委託先：（一社）低炭素住宅推進普及協会

主な事業：小・中学校への出前講座（33 回）

STOP 温暖化若者会議（7 月）

浜松市地球温暖化防止活動推進員の育成（4 回）

はままつデコ活チャレンジ大賞運営

個人や団体、地域企業などによる優れた「デコ活」の取組を募集し、最優秀賞 2 件・優秀賞 5 件を表彰した。

最優秀賞（家庭部門）：

フリーマーケットを活用したリユースの取組

最優秀賞（団体・企業部門）：

浜名湖での清掃活動とアマモ保護活動

暑熱対策推進事業【予算額：262 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

改正気候変動適応法に基づき、浜松市内の熱中症搬送者数の減少と市民の健康を目的として、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）※の指定と市民への啓発活動を行う。

※高温時に暑さをしのいで休憩するための空調の効いた施設。熱中症特別警戒情報発表時には、施設が開放される。

《事業実績》

クリーニングシェルター指定施設数：155 施設（民間 70 施設、公共 85 施設）

こどもモッタイナイ大作戦関連事業【予算額：3,188 千円】**一般廃棄物対策課****《事業内容》**

夏休みに「こどもモッタイナイ大作戦」に参加し、ごみ減量の課題に取り組んだ小学生に啓発物品を配布する。

《事業実績》

こどもモッタイナイ大作戦として、市内小学生向けに「食事の食べきり」、「雑がみ・プラごみ集め」、「食品ロス削減チェック」を取組課題としたチャレンジシートを配布。

参加児童には、ごみ減量の啓発内容を掲載した自由帳を配布。

- ・参加学校数：96 校
- ・参加児童数：15,411 名

環境学習会開催事業【予算額：2,043 千円】**環境政策課****《事業内容》**

学校教育や地域の学習会において、地域特性をいかし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「E スイッチプログラム」などを活用した環境教育を実践する。

【地球温暖化対策、エネルギー関係のプログラム】

- ・あたたまる地球 ～目指せ！エコマスター～
- ・地球温暖化と気候変動 ～あなたの行動が未来を変える～
- ・太陽はトモダチ ～太陽の力で調理しよう～
- ・太陽の力ってすごい！ ～太陽光で電気をつくろう～
- ・環境に”E”生活 ～快適さを求めて 夏編・冬編～
- ・あなたにもできる「省エネ」のコツ ～小さな工夫で大きな効果～
- ・自然エネルギーの活用 ～太陽光発電＋蓄電池～

《事業実績》

幼稚園や保育園、小学校などに講師を派遣する移動環境教室の受講者数：12,902 名。うち、地球温暖化対策・エネルギー関係講座の受講者数：2,000 名

(3) 交通利用にかかわる省エネルギー化

ア 電動車関係

【産業部（カーボンニュートラル推進課）】

【再掲】物流電動化支援事業【予算額：39,990 千円】

カーボンニュートラル推進課

【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進

(1) 事業活動の省エネルギー化「ア 製造業、建設業、運輸業、観光業等」参照

イ 都市計画、公共交通

【都市整備部（交通政策課）】

公共交通網維持支援事業【予算額：100,000 千円】

交通政策課

《事業内容》

遠州鉄道(株)と市が路線網の維持を図る内容の協定を締結し、両者で市内路線バスの利便性、生産性、持続可能性を高める取組について検討・実施する。

- ・ 期間 2025～2027 年度
- ・ 支援 1 億円/年を上限とした運行経費

《事業実績》

- ・ 公共交通の再構築を協働で推進するための「リ・デザイン協議会」を 5 回開催（6 月、8 月、10 月、12 月、3 月）
- ・ 市内バス路線の事業収支に欠損額が生じた場合は運行経費の一部を支援
- ・ 市内で初となる EV バスを導入した。今後も、2030 年までに計 17 台の導入を予定している。

鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業【予算額：155,000 千円】

交通政策課

《事業内容》

交通事業者が実施する鉄道駅バリアフリー化設備整備事業に対し、補助金を交付

- ・ 第一通り駅のバリアフリー化設備整備事業（2024～2025 年度）
- ・ エレベーター1 基・バリアフリースイレの設置、ホーム嵩上げなど
(2024 年度：設計・工事、2025 年度：工事)
- ・ 補助率 国 1/3、市 1/3、(事業者 1/3)

《事業実績》

- ・ 工事期間の延長に伴い、2026 年度に繰越し
- ・ 2026 年度中に補助金確定、支払い予定

天竜浜名湖鉄道経営支援事業【予算額：152,353 千円】**交通政策課****《事業内容》**

地域の重要な公共交通である天竜浜名湖鉄道に対し、2024 年度～2028 年度の 5 年間、天竜浜名湖鉄道が策定した経営計画に基づき、県と沿線市町で協調し助成を行う。

- ・ 経営助成
- ・ 鉄道車両購入費に対する助成
- ・ 自然災害など復旧費に対する助成

《事業実績》

経営計画に基づき、県及び沿線市町の協調による助成

- ・ 経営助成：95,192,000 円
- ・ 車両購入費に対する助成：24,751,390 円
- ・ 自然災害など復旧費に対する助成：12,131,470 円

ウ 道路照明、自転車利用

【土木部（道路保全課、中央土木整備事務所）】

浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業【予算額：172,878 千円】

道路保全課、中央土木整備事務所

《事業内容》

浜松駅周辺の市営自転車・バイク駐車場の再整備により、適正な利用を誘導するとともに、安心・快適な利用を図る。

- ・ 浜松駅東自転車駐車場：23,870 千円
既存構造物撤去、ラック等整備
- ・ 新浜松駅南駐車場：33,770 千円
既存構造物撤去、フェンス、ラック等整備
- ・ 八幡橋西自動二輪車駐車場：34,268 千円
フェンス、シェルター等整備
- ・ 浜松駅西自動二輪車駐車場：24,310 千円
既存構造物撤去、舗装工など
- ・ 浜松駅自転車駐車場：47,430 千円
フェンス、ラック等整備など
- ・ 歩道自転車駐車場詳細設計業務委託 8,919 千円

《事業実績》

・ 浜松駅東自転車駐車場	工期：R7. 11. 27～R8. 8. 28（繰越）
・ 新浜松駅南駐車場	工期：R7. 9. 11～R8. 9. 30（繰越）
・ 八幡橋西自動二輪車駐車場	工期：R7. 7. 17～R8. 3. 2（完了）
・ 浜松駅西自動二輪車駐車場	工期：R7. 9. 11～R8. 8. 28（繰越）
・ 浜松駅自転車駐車場	工期：R7. 7. 24～R8. 2. 27（完了）

【基本施策 2】再生可能エネルギーの最大限の導入

(1) 再生可能エネルギーの導入

ア 太陽光発電

【産業部（カーボンニュートラル推進課）】

脱炭素経営設備導入支援事業補助金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金活用）

【予算額：363,330 千円（うち再生可能エネルギー・蓄電池 303,330 千円）】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

2030 年までの温室効果ガス排出削減計画を策定し、計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入に対して補助金を交付する。

【補助内容】

対象設備	補助率・補助額
太陽光発電設備	発電出力（kW）×1kW あたり 60 千円以内 ^{※1}
定置用蓄電池 ^{※2}	補助対象経費に 1/3 を乗じた得た額以内 （ただし、下記価格の 1/3 を上限とする。） 20kWh 未満：141 千円/kWh（工事費込み・税抜き） 20kWh 以上：160 千円/kWh（工事費込み・税抜き）

※1 国の交付金に市予算 20 千円/kW を上乗せ（3,500kW 分）。

※2 定置用蓄電池は、本事業で導入する太陽光発電設備の付帯設備に限る。

【温室効果ガス排出削減計画】

(1) 対象設備を設置する事業所の温室効果ガス排出削減目標（以下、「削減目標」という）について、次のア又はイのいずれかを設定すること

ア 削減目標が 2030 年度時点において 2013 年度比 53%以上又は 2023 年度比 21%以上

イ 電気由来の削減目標が 2030 年度時点において 2013 年度比 55%以上又は 2023 年度比 28%以上

(2) 対象設備を設置する事業所の削減目標の達成に向けた取組について年度ごとに示されていること

《事業実績》

- ・ 太陽光発電設備 件数：40 件 導入出力：4,173kW
補助総額：232,400 千円
- ・ 定置用蓄電池 件数：2 件 導入容量：40kWh
補助総額：1,604 千円

創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業【予算額：101,300 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

家庭内におけるエネルギーを賢く利用するための創・省・蓄エネルギーシステムの普及のため、住宅に以下のシステムを導入した市民に対して補助金を交付する。

また、太陽光発電システムを設置した申請者に対し、カーボンクレジット創出プロジェクトへの参加を依頼する。詳細は、「基本施策 3（5）ア」参照。

- ・家庭用蓄電池：定額 80 千円
- ・V2H 充放電設備：定額 80 千円
- ・家庭用燃料電池（商品名：エネファーム）：定額 50 千円
- ・太陽熱利用システム：定額 20 千円
- ・太陽光発電システム：定額 20 千円

《事業実績》

- | | | |
|------------|---------|----------------|
| ・太陽光発電システム | ： 571 件 | 補助額： 11,420 千円 |
| ・家庭用蓄電池 | ： 871 件 | 補助額： 69,680 千円 |
| ・V2H 充放電設備 | ： 14 件 | 補助額： 1,120 千円 |
| ・家庭用燃料電池 | ： 51 件 | 補助額： 2,550 千円 |
| ・太陽熱利用システム | ： 45 件 | 補助額： 900 千円 |

イ 農林業との連携

【産業部（カーボンニュートラル推進課、農地整備課、林業振興課）、農業委員会事務局】

【環境部（一般廃棄物対策課）】

「浜松市バイオマス産業都市」構想の推進【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進課、林業振興課、一般廃棄物対策課

《事業内容》

「浜松市バイオマス産業都市構想」（2021 年 4 月改訂）に基づき、中山間地域で発生する木質バイオマスや都市部で発生する生ごみなどを活用し、行政の支援のもと民間主導のプロジェクトを推進することで、バイオマスのエネルギー利用と関連産業の活性化につなげます。

【木質バイオマス熱電併給・熱利用プロジェクト】

- ・計画区域：市全域
- ・発電出力：200kW 程度

【木質バイオマス発電プロジェクト】

- ・計画区域：市北部
- ・発電出力：5,000kW 程度

【生ごみバイオマス発電プロジェクト】

- ・計画区域：市南部
- ・発電出力：2,400kW

《事業実績》

生ごみバイオマス発電プロジェクトを進行中。

事業内容（予定）

- ・事業主体：㈱太洋サービス及び㈱浜松バイオパワー
- ・事業用地：浜松市中央区坪井町
- ・事業計画：生ごみをバイオマス原料とし、メタン発酵によりガス化発電を実施
- ・発電出力：2,400kW（1,200kW×2基）
- ・発電量：19,008MWh/年（一般家庭 約 4,000 世帯分）
- ・運転開始時期：2028 年（予定）

ウ 廃棄物の資源化

【産業部（カーボンニュートラル推進課）】

【環境部（一般廃棄物対策課、産業廃棄物対策課）】

【再掲】「浜松市バイオマス産業都市」構想の推進【予算額：0千円】

カーボンニュートラル推進課、林業振興課、一般廃棄物対策課

【基本施策2】再生可能エネルギーの最大限の導入

- （1）再生可能エネルギーの導入「イ 農林業との連携」参照

西部清掃工場更新事業【予算額：43,159 千円】

廃棄物処理施設課

《事業内容》

ごみを資源としたバイオマス発電施設である西部清掃工場を更新するため、PFI 方式により新工場の整備を進める。

- ・施設規模・炉数 417t/日、3 炉
- ・処理方式 ストーカー炉
- ・竣工年月 2029 年 3 月（予定）
- ・特徴 浜松市総合水泳場（ToBiO）へのエネルギー供給の継続
ごみ処理に伴う二酸化炭素排出量の削減
副生成物の全量資源化

《事業実績》

新工場の設計を実施し、2025 年 10 月から建設工事に着手。

エ 地域との調和

【環境部（環境政策課）】

環境影響評価事業【予算額：509 千円】

環境政策課

《事業内容》

「環境影響評価法」、「浜松市環境影響評価条例」、「浜松市環境配慮指針」に基づき、対象事業に係る手続きにおいて、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成する。その意見書を事業者などに送付することで、事業に係る環境の保全について適正な配慮の確保を図る。また、一定規模以上の開発事業に対して、「浜松市環境配慮指針」を運用し、生活環境、自然環境、快適環境、地球環境への適切な配慮を求める。

《事業実績》

【環境影響評価法・浜松市環境影響評価条例】

2025 年度において、再生可能エネルギー関連事業の取扱いなし。

《参考：2025 年度事業及び図書》

- ・浜松市新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備運営事業 | 事後調査報告書
- ・一般国道 474 号 三遠南信自動車道青崩峠道路 | 事後調査報告書
(静岡県環境影響評価条例に基づく事業、静岡県知事に対して浜松市長意見を提出)

【浜松市環境配慮指針】

浜松市環境配慮指針の対象となる事業を実施する事業者に対して、自主的な環境配慮の具体的な手法等を確認するための環境配慮チェックシートの提出を求めた。

- ・2025 年度対象件数（太陽光・蓄電池設置等事業（面整備事業））：6 件

（３）再生可能エネルギー由来の電気などの利用

【産業部（カーボンニュートラル推進課）】

浜松新電力の運営【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

市内で発電される再生可能エネルギー由来電源を公共施設だけでなく、民間企業などへも拡大して供給していくことで、市域の脱炭素化とエネルギーの地産地消に貢献する。

- ・市内の太陽光発電や清掃工場などで発電した再生可能エネルギー由来の電気を公共施設や地域企業、家庭に供給
- ・市全体の脱炭素化を推進するため、市内の民間需要家に対して実質再生可能エネルギー100%の電力の供給を拡大
- ・価格競争力のある料金プランの提供
- ・供給目標：39,000MWh。

《事業実績》

- ・電力調達量：再生可能エネルギー電源（出力）：37,649kW
(太陽光発電 12,879kW、バイオマス発電 24,720kW、小水力発電 50kW)
- ・販売電力量：34,965,461kWh
- ・契約数：535 件（特別高圧 2 件、高圧 197 件、低圧 336 件）

【基本施策3】新技術・イノベーションの推進

(1) モビリティの電動化

ア 次世代自動車

【産業部（カーボンニュートラル推進課、産業振興課）】

次世代自動車導入支援事業【予算額：13,600千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

電気自動車や燃料電池自動車を導入した市民に対して補助金を交付する。

【補助金額】

- ・電気自動車 蓄電容量1kWhあたり1,000円/台(上限60,000円)
- ・燃料電池自動車 一律100,000円/台

【補助対象自動車】

- ・国が実施するCEV補助金の対象車種であること
- ・新車として購入したもの

《事業実績》

- | | | |
|----------|-------|---------|
| ・電気自動車 | ：230件 | 8,748千円 |
| ・燃料電池自動車 | ：0件 | 0千円 |

【再々掲】物流電動化支援事業【予算額：39,900千円】

カーボンニュートラル推進課

【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進【基本施策1】徹底した省エネルギーの推進

(1) 事業活動の省エネルギー化「ア 製造業、建設業、運輸業、観光業等」参照

EVシフト対応支援事業【予算額：70,000千円】

産業振興課

《事業内容》

電気自動車に関する自動車関連企業の技術力向上などを支援するため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構(次世代自動車センター)に負担金を支出する。

- ・カーボンニュートラル対応支援

技術動向講演会及び先行取組企業報告会により、技術啓発となる情報を提供

- ・製造時CO₂削減活動を促進

他産業分野の先行取組事例の紹介や製造時CO₂削減計画策定に関するセミナーを開催

《事業実績》

「カーボンニュートラル対応技術動向講演会」を実施（9月2日）。

イ デジタル活用

【企画調整部（デジタル・スマートシティ推進課）】

浜松版 MaaS 構想推進事業【予算額：5,430 千円】

デジタル・スマートシティ推進課

《事業内容》

「浜松版 MaaS 構想」に基づき、モビリティと各種サービスの連携により、持続可能なまちづくりを推進する。

- （１）モビリティサービス推進コンソーシアムにおいて、最新の動向把握や会員による新たなサービス創出に資するセミナーやワークショップを開催
- （２）天竜川水系のドローン航路やコンソーシアムの取組に関する情報発信を強化し、ドローン航路のユースケース創出及びコンソーシアム活動の活性化を目指す。
 - ・ドローン関連催事への出展
 - ・パンフレット及びポスターの制作
 - ・コンソーシアムウェブページの作成

《事業実績》

モビリティサービス推進コンソーシアム

新たなサービス創出に資するセミナーやワークショップを開催

天竜川水系のドローン航路やコンソーシアムの取組に関する情報発信

- ・ Japan Drone 出展（6月4日～6日）
- ・ 本市コンソーシアムが日本ドローンコンソーシアム表彰を受賞。国際ドローン展 JDC フォーラムにて特別講演を実施（7月23日）
- ・ Japan Drone ブース、市庁舎、東京事務所及び国交省庁舎（7、12、3月）におけるポスター掲示
- ・ コンソーシアムウェブページや SNS を通じて、コンソーシアム会員企業やドローン航路等に関する情報を発信

(2) 水素技術などの活用

【産業部（カーボンニュートラル推進課）】

次世代エネルギー利活用研究会【予算額：一千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

化石燃料の代替として、水素・アンモニア・e-メタン・e-fuel・バイオ燃料などの次世代エネルギーへの将来的な対応・利活用に向け、当該分野の国内外の最新動向などを調査研究する。

- ・幹事企業 サラエナジー(株)
- ・会員 43 社・団体参加（2025 年 3 月時点）

【2025 年度 研究会計画案】

- ・国内外の最新動向などに関するセミナーの開催
- ・先進地視察

《事業実績》

会員 52 社・団体参加

第 3 回セミナー（45 人参加）

研究会会員企業 3 社から次世代エネルギーに関する研究開発状況を講演。

- ・マザーサンアツミテック・オートモーティブシステム株式会社
- ・株式会社ユニバンス
- ・株式会社アイシン

(3) 燃料転換の推進

【産業部（カーボンニュートラル推進課）等】

【再掲】次世代エネルギー利活用研究会【予算額：一千円】

カーボンニュートラル推進課

【基本施策 3】新技術・イノベーションの推進

(2) 水素技術などの活用 参照

(4) カーボンクレジットの創出・利用の推進

ア クレジットの創出

【産業部（林業振興課）】

天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業【予算額：8,154 千円】

林業振興課

《事業内容》

森林資源のクレジット化を通じて、森林の新たな価値を生み出すとともに、森林を活用した木材生産以外の新規ビジネスを創出する。

そのため、森林由来のカーボンクレジットの創出から販売までのスキームを構築する。

【クレジット販売戦略構築】

天竜林材業振興協議会を主体としたクレジット販売の枠組み・戦略を構築

【販売・宣伝】

- ・他地域との差別化を図ったブランディング
- ・ホームページなどの広告媒体の作成

《事業実績》

- ・2025 年 11 月に検証審査を実施。2026 年 3 月 3 日開催の第 68 回 J-クレジット制度認証委員会にて認証され、1,533t-CO2 のクレジットを創出。
- ・委託事業の実施により、クレジットの創出から販売までのスキーム構築を検討

イ クレジットの利用

【産業部（林業振興課）】

【再掲】天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業【予算額：8,154 千円】

林業振興課

【基本施策 3】新技術・イノベーションの推進

(5) カーボンクレジットの創出・利用の推進「ア クレジットの創出」参照

(5) 非エネルギー分野の排出抑制
イ プラスチック再資源化、3R 推進
【環境部（一般廃棄物対策課）】

はままつ循環経済パートナーズ制度事業【予算額：943 千円】

一般廃棄物対策課

《事業内容》

「市食品ロス削減協力店制度」、「はままつ脱プラスチック推進事業者制度」、「市 3R 推進優良事業者表彰制度」を統合し、「はままつ循環経済パートナーズ」(HAMACEP) を創設する。

HAMACEP に循環経済に関する取組を行う企業・団体などが登録し、官民連携を強化することで、資源循環を推進する。また、サーキュラーエコノミーの推進に係る啓発や講演会開催などを実施する。

《事業実績》

- ・「はままつ循環経済パートナーズ」(HAMACEP) の制度を施行 (2025 年 10 月)。
- ・登録事業者数 37 事業者(事務所・店舗等の総数 117 ヶ所)
- ・制度創設にあたり、「キックオフ講演会」を開催 (11 月 6 日)。
- ・市 3R 推進優良事業者表彰制度を、次年度以降に当制度と統合予定。

雑がみ分別袋配布事業【予算額：3,150 千円】

一般廃棄物対策課

《事業内容》

家庭ごみ排出量の目標値を印字した雑がみ分別袋を作成し市民へ配布することで、減量目標値の共有とともに雑がみ分別によるごみ減量を推進する。

《事業実績》

各ごみ減量イベント、市施設、市立幼稚園・保育園・小中学校、ドラッグストア・スーパー等の小売店で配布。

【配布実績】

	配布先	配布部数
イベント	各ごみ減量啓発イベント、出前講座	11,857 部
市施設	区役所、行政センター、支所、協働センター等	18,895 部
学校関係	市立幼稚園・保育園・小中学校 81 園校	26,156 部
小売店	杏林堂、遠鉄ストアなどの小売店 87 店舗	80,000 部
計		136,908 部

(7) カーボンニュートラル関連技術の開発推進

【産業部（カーボンニュートラル推進課、産業振興課）】

カーボンニュートラル技術開発推進事業【予算額：3,000 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

地域内外の企業間連携や産学官連携による新たなカーボンニュートラル技術やプロジェクト創出に向けた実現可能性調査などを支援する。

【補助対象者】

市内事業者を一者以上含み、二者以上の者で組織された共同体

【補助対象経費】

- ・エネルギー需要調査、スキーム検討、導入効果算定にかかる費用
- ・大学、研究機関、専門機関などへの試験・調査委託や技術指導にかかる費用

【補助率】

1/2（上限額 1,000 千円）

《事業実績》

以下の２件の事業を採択した。

- ・テーマ : バイオマスを利用した高効率水素生成のデバイス化
管理事業者：マザーサンアツミテック・オートモーティブシステム(株)
共同申請者：国立研究法人理化学研究所
- ・テーマ : 太陽光発電による自立的 CO2 固定技術の実証と生成炭酸塩の
利活用検討
管理事業者：三協建設(株)
共同申請者：(株)アサノ大成基礎エンジニアリング

浜松市カーボンニュートラル推進協議会【予算額：2,898 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

地域内外の企業・団体・研究機関などと新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出などに向け、ニーズ・シーズのマッチングや研究会活動、技術開発支援などを実施する。

【協議会メンバー】

- ・2025 年 3 月末時点：約 170 社
- ・地域内外の事業者や団体、大学等研究機関、金融機関、行政機関など

【活動内容】

- ・ゼロカーボン・ショートピッチ
会員企業が、脱炭素のニーズ・シーズなどについて短時間で発表し、異なる規模や業種の企業間マッチングを促す。
- ・研究会
 - ① 次世代エネルギー利活用研究会
2025 年 3 月末時点：43 社・団体参加
 - ② 建設業カーボンニュートラル研究会
2025 年 3 月末時点：31 社・団体参加
- ・浜松市カーボンニュートラル推進協議会フォーラム
協議会の活動報告、有識者からの講演など
- ・展示会出展
全国規模の関連展示会に協議会として出展
- ・運営委員会
有識者などからなる運営委員会において協議会の活動方針などを協議

- ・大学・スタートアップとの連携強化

地域内外の大学・研究機関との連携を強化し、産学官連携を促進することにより、新たな脱炭素関連技術の開発やプロジェクトを創出

《事業実績》

- ・カーボンニュートラル支援施策紹介セミナー
国・県・市から支援施策の紹介
参加人数：84名
- ・ゼロカーボン・ショートピッチ
第7回 2025年11月25日（火）42名参加
脱炭素関係スタートアップ企業5社からのピッチ
第8回 2025年12月4日（木）82名参加
協議会会員企業16社からのピッチ
第9回 2026年2月18日（水）開催 84名参加
協議会会員企業15社からのピッチ
- ・研究会
 - ① 次世代エネルギー利活用研究会
2026年3月時点：52社・団体参加
詳細は、「次世代エネルギー利活用研究会」にて記述
 - ② 建設業カーボンニュートラル研究会
2026年3月時点：50社・団体参加
詳細は、「建設業カーボンニュートラル研究会」にて記述
- ・浜松市カーボンニュートラル推進協議会フォーラム
2026年3月26日（木）開催
「燃料の脱炭素化」をテーマとして、講演やパネルディスカッション等を開催 157名参加
- ・展示会出展
AXIA EXPO 2025（2025年6月4日（水）～6日（金））へ出展し、計8社・団体が協議会に新規加入
ENEX 2026（2026年1月28日（水）～30日（金））へ出展し、計2社・団体が協議会に新規加入

成長産業創出支援事業（新産業創出事業費補助金）【予算額：206,072 千円】

産業振興課

《事業内容》

環境・エネルギー産業をはじめとした成長産業 7 分野に関する新技術・新製品の事業化に向けた研究開発・製品開発を支援する。

【補助対象者】

市内に主たる事務所を有する中小企業者

【補助対象事業】

環境・エネルギー産業など、成長産業 7 分野における新技術・新製品の研究開発及び製品開発（市が提示した社会課題のテーマに沿った事業を支援）

【補助金額】

- ・新事業挑戦事業費補助金（補助率 1/2 以内、上限 1,000 千円）
- ・製品開発補助金（補助率 1/2 以内、上限 10,000 千円）
- ・研究開発補助金（補助率 1/2 以内、上限 5,000 千円）
- ・社会課題解決型イノベーション補助金（補助率 1/2 以内、上限 10,000 千円）

《事業実績》

環境・エネルギー分野において 5 件の採択

- ・テーマ：有機消臭土を活用した業務用生ごみ処理装置の開発
申請者：(株)クリエイティブ・システム
- ・テーマ：大表面積光触媒機能付きステンレスメッシュ「eZov」による畜産業の臭いと感染症問題の同時解決
申請者：(株)eZov インターナショナル
- ・テーマ：医療機器用リチウムイオン蓄電装置(レムリア)の小型化製品「レムリア・ナノ」の開発
申請者：(株)ナユタ
- ・テーマ：茶葉葉脈関連製品の事業化に向けた分離技術の構築
申請者：S-Bridges(株)
- ・テーマ：ファインバブル×フロー合成技術によって省エネ・省人化を実現する大型化学品製造装置の開発
申請者：(株)Bubble&Flow

【基本施策 4】二酸化炭素吸収源の確保

(1) 森林資源の利用推進と林業の活性化

【産業部（農業水産課、林業振興課）】

【都市整備部（公園課）】

森林整備・林業振興事業【予算額：132,244 千円】

林業振興課

《事業内容》

持続可能な森林経営の実現と森林の有する多面的な機能の維持増進を図るため、造林・間伐・搬出などの森林整備事業を支援する。

- ・ 森林整備地域活動支援交付金事業
- ・ 森林環境保全直接支援事業
- ・ 美しい森林づくり基盤整備交付金
- ・ 合板・製材生産性強化対策事業
- ・ 林業・木材成長産業化促進対策事業
- ・ 浜松型林齢平準化促進事業

《事業実績》

- ・ 間伐面積：401.61ha
- ・ 造林面積：27.57ha
- ・ 交付件数：102 件
- ・ 交付金額：122,417 千円

天竜材の家百年住居（すまいる）事業（補助金）【予算額：78,330 千円】

林業振興課

《事業内容》

天竜材の利用拡大のため、市内で生産・加工された FSC 認証材（以下「FSC 認証材」）を一定量以上使用する木造住宅の建築主に対して、FSC 認証材使用に関わる費用の一部を支援する。

【補助対象】

市内に新築・増築する居住用木造住宅

【補助条件】

- ・ 居住面積が 66 m²（20 坪）以上
- ・ FSC 認証材を主要構造材使用量の 80%以上使用し、内装材と合わせて 5 m³以上使用 など

【補助金額】

FSC 認証材使用量 20 千円/m³、上限 400 千円/棟

（COC 認証※取得工務店が建築した場合は追加助成 100 千円/棟）

※森林管理認証を取得した森林から産出された木材などを用いて生産された製品を、適切に管理・加工していることを認証する制度。

《事業実績》

申請件数：90 棟（内 FSC 所得加算 62 棟）

交付総額：33,005 千円

天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）【予算額：25,000 千円】

林業振興課

《事業内容》

天竜材の利用拡大のため、市内で生産・加工された FSC 認証材（以下「FSC 認証材」）を使い、浜松市内の非住宅建築物の木造・木質化を行う施主に対し、FSC 認証材または木製家具・木製品（FSC 認証製品）の購入費などを支援する。

【対象施設】

併用住宅・分譲マンション・賃貸マンション・共同住宅の居住部分以外、事務所、店舗、私立保育園・私立幼稚園・私立学校などの私立の教育施設、病院、工場、木塀など

【補助金額及び条件】

- ・ 非住宅建築物の新築・増改築・改修・改装
FSC 認証材の購入費等の 1/3（上限 5,000 千円）
- ・ 特に FSC 認証材の普及啓発効果の高い非住宅建築物の新築・増改築・改修・改装
FSC 認証材の購入費等の 1/3（上限 10,000 千円）
- ・ 非住宅建築物への木製家具・木製品の導入
木製家具・木製品の購入費等の 1/3（上限 2,500 千円）

《事業実績》

- ・ 申請件数：11 件
FSC 認証材 85.046 m³を使用。
- ・ 交付総額（11 件）：10,865 千円

浜松城公園整備事業【予算額：60,300 千円】

公園課

《事業内容》

浜松城公園に天竜材を利用した四阿（東屋）1 基、ベンチ 2 基、テーブルベンチ 1 組、縁台 1 基を新設する。

- 四阿 : W5400×L2700×H2700
- ベンチ : W435×L1800×H400
- テーブルベンチ : W600×L1500×H750（テーブル）
W200×L1500×H400（ベンチ）
- 縁台 : W1500×L1500×H400（縁台）

《事業実績》

2025 年 8 月着工、2026 年 3 月完成

アマモ再生事業【予算額：1,000 千円】

農業水産課

《事業内容》

浜名湖地区水産振興協議会へ、アサリの産卵や育成に適した環境を生成することを目的として、アマモの植栽・育成に対して負担金を交付する（約 5,000 m²の植付けを想定）。

アマモは、ブルーカーボンとして二酸化炭素の吸収源となる。

《事業実績》

7～10 月：種等の準備

11 月中旬：播種（約 5,000 m²）

11 月下旬～：経過観察

（2）森林由来のカーボンクレジットの創出

【産業部（林業振興課）】

【再掲】天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業【予算額：8,154 千円】

林業振興課

【基本施策 3】新技術・イノベーションの推進

（5）カーボンクレジットの創出・利用の推進「ア クレジットの創出」参照

4 成果目標

(1) 温室効果ガス排出量（市内全域）

2023年度の温室効果ガス排出量（速報値）は4,668.5千t-CO₂となり、森林などによる二酸化炭素吸収量345.7千t-CO₂を差し引いた温室効果ガス排出量は4322.8千t-CO₂。

基準年度である2013年度と比較すると、21.8%の減少、2022年度との比較では2.8%の減少。

年度別の温室効果ガス排出量目標・実績

		平成25年度 (2013)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
温室効果 ガス排出量 (千t-CO ₂)	目標	基準年	—	—	—	4,226.9	4,007.0
	実績	5,526.2	4,279.4	4,472.5	4,446.9	4,322.8 (速報値)	—

		令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和12年度 (2030)	令和17年度 (2035)	令和22年度 (2040)
温室効果 ガス排出量 (千t-CO ₂)	目標	3,787.0	3,567.0	3,213.7	2,687.1 (▲51.4%)	2,015.3 (▲63.5%)	1,343.5 (▲75.7%)
	実績	—	—	—	—	—	—

温室効果ガス排出量の推計方法（例）

温室効果ガス排出量 = 活動量 × エネルギー消費原単位 × 炭素集約度

活動量：温室効果ガス排出量に相関がある要因

（製造品出荷額、人口、世帯数、自動車保有台数など）

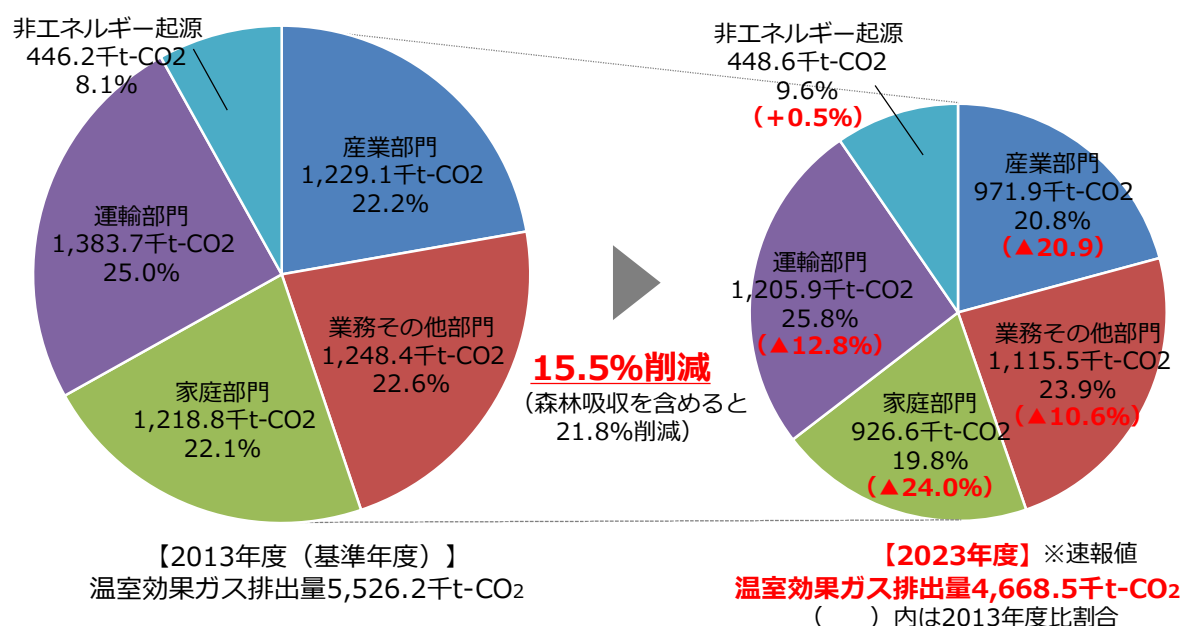
エネルギー消費原単位：活動量当たりのエネルギー消費量

炭素集約度：エネルギー種別温室効果ガス排出係数

2023年度の部門別の温室効果ガス排出量では、産業部門が971.9千t-CO₂ (20.8%)、業務・民生部門が1,115.5千t-CO₂ (23.9%)、家庭部門が926.6千t-CO₂ (19.8%)、運輸部門が1,205.9千t-CO₂ (25.8%)。

エネルギー起源は、4部門すべてで削減が進んでいるものの、非エネルギー起源は、2.4千t-CO₂増加(+5%)。

森林吸収を含まない温室効果ガス排出量の2023年度と基準年度(2013年度)の比較では、857.7千t-CO₂削減(▲15.5%)。



部門別温室効果ガス排出量

(2) 電力自給率

2023 年度の市内に立地する再エネ設備の発電量から推計した電力自給率※は 73.4%。

また、資源エネルギー庁ホームページのデータから集計した再エネ特措法による太陽光発電設備導入量では、2024 年度末時点での導入量は 638,698kW であり、全国市町村別で第 1 位。年度内に導入された発電容量は 18,043kW であり、2.9%の増加。

年度別の電力自給率目標・実績

		平成 25 年度 (2013)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 6 年度 (2024)
電力 自給率 (%)	目 標	—	—	—	—	—	74.9
	実 績	54.8	71.0	70.1	72.9	73.4	—

		令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2023)	令和 12 年度 (2030)	令和 22 年度 (2040)	令和 32 年度 (2050)
電力 自給率 (%)	目 標	75.4	56.5	60.9	72.7%	95.2%	105.0%
	実 績	—	—	—	—	—	—

※電力自給率

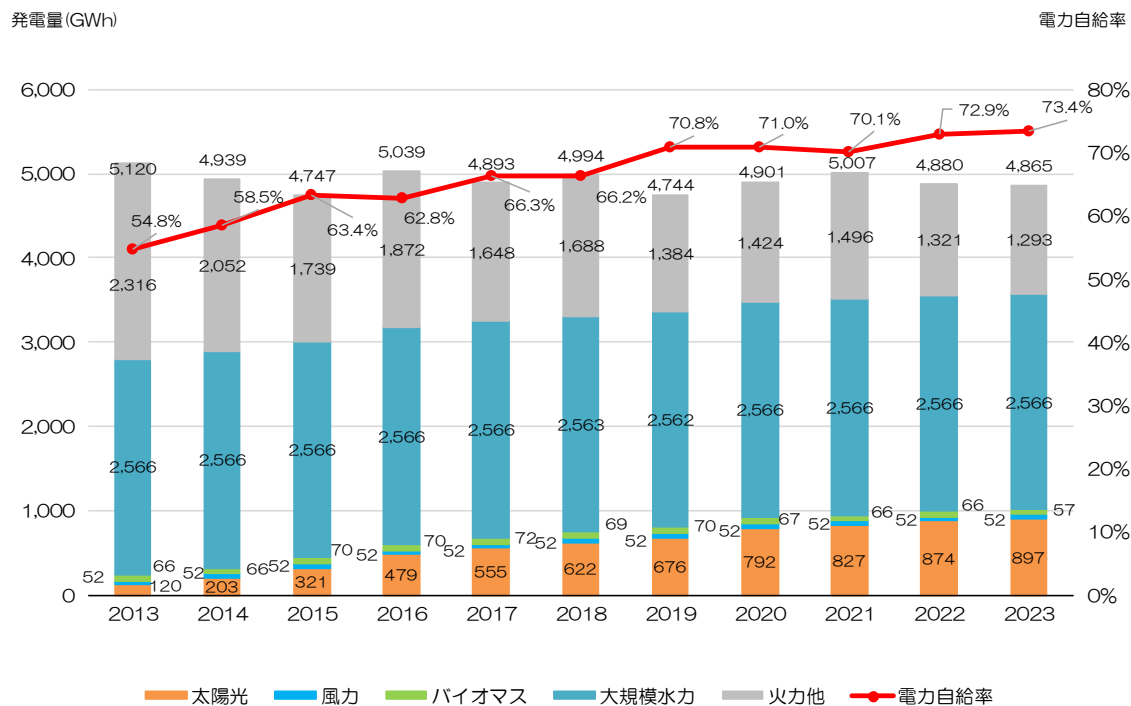
$$\text{電力自給率} = \frac{\text{市内に立地する再生可能エネルギーによる年間発電量}}{\text{市内の年間総電力使用量}}$$

(系統に未接続の自家消費発電は含まれない)

電力自給率を高めるためには、再生可能エネルギーなどの発電量を増加させる
ことに加え、総電力使用量の削減に取り組むことが必要

省エネなどの取組みにより、市内の電力消費量は減少傾向
(2013 年度→2023 年度：▲5.0%)。

電力自給率は、太陽光発電の導入による発電量の増加に伴い、増加傾向にある
(太陽光発電量 2013 年度→2023 年度：7.5 倍)。



電力自給率の推移

第3章 事務事業編・市有施設脱炭素化方針関係

1 事業報告（概要）

- 【基本方針1】市有施設の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化
- 【基本方針2】照明の LED 化
- 【基本方針3】屋上などへの太陽光発電設備の導入
- 【基本方針4】公用車の電動化
- 【基本方針5】エネルギー転換
- 【基本方針6】再生可能エネルギー電力の調達
- 【基本方針7】非エネルギー起源の温室効果ガスの削減
- 【基本方針8】カーボンクレジットの創出・利用
- 【基本方針9】運用改善の精度向上

「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」で定めた9つの「基本方針」に基づき、全庁を挙げて施設の運営や事業活動に伴い排出する温室効果ガス削減に向けた事業を行いました。

市有施設の ZEB 化については、大規模改修や改築などにあわせて、指定管理施設や協働センター、小・中学校施設、消防施設の設計・工事を進めました。

照明の LED 化については、カーボンニュートラル推進課及び施設所管課により、LED 照明への切替えを工事、リース方式を併用して行いました。

施設屋上への太陽光発電設備の導入については、21 施設について PPA 方式による公募を行い、設置対象施設の選定を行いましたが、導入には至りませんでした。

公用車の電動化については、「公用車電動化方針」を策定するとともに、全庁を対象とした調査に基づき 2026 年度から本格的な導入を始めます。

非エネルギー起源の温室効果ガスを削減に向け、下水処理場の汚泥焼却炉の更新により一酸化二窒素の排出を抑制するとともに、資源循環に関する官民連携組織を新設し、燃えるごみ中の化石由来資源の削減を進めました。

家庭用太陽光発電設備からのカーボンクレジット創出に向け、J-クレジットプロジェクトに登録された「はままつ太陽光発電クラブ」への、太陽光発電に関する補助金申請者の入会受付を実施しました。

2 令和7年度カーボンニュートラル関連予算

(単位：千円)

基本方針		令和7年度予算
1	市有施設の ZEB 化	2,402,112
2	照明の LED 化	3,257,386
3	屋上などへの太陽光発電設備の導入	90,432
4	公用車の電動化	33,289
5	エネルギー転換	—
6	再生可能エネルギー電力の調達	※1,229,075
7	非エネルギー起源の温室効果ガスの削減	1,180,000
8	カーボンクレジットの創出・利用	—
9	運用改善の精度向上	—
合 計		8,192,294

※金額は、令和6年度に㈱浜松新電力から調達した電力料金の合計

3 事業内容

【基本方針1】市有施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化

公共建築物長寿命化推進事業【予算額：1,377,932千円】

公共建築課

《事業内容》

建築後 40 年を経過する建築物を対象とした大規模改修にあわせ、ZEB 化（ZEB Ready 相当）するための設計、工事を行う。

（単位：千円）

No.	施設名	工事種類	事業費
1	勤労福祉センター	大規模改修	1,347,154
2	光明ふれあいセンター	大規模改修 耐震補強工事	30,778
3	南陽協働センター	大規模改修 耐震補強工事	0
4	南陽図書館	大規模改修	0
5	和地協働センター	大規模改修	0
6	富塚協働センター	大規模改修工事設計	0

※事業費 0 円は、2026 年度、2027 年度への債務負担行為。

《事業実績》

- ・ 工事完成：勤労福祉センター
- ・ 工事中：光明ふれあいセンター、南陽協働センター、南陽図書館、
和地協働センター
- ・ 設計中：富塚協働センター

小・中学校の改築・改修工事【予算額：152,717千円】

教育施設課

《事業内容》

小・中学校の校舎、体育館などの改築、大規模改修にあわせ、ZEB化（ZEB Ready 相当）するための設計を行う。

（単位：千円）

No.	施設名	工事種類	事業内容	事業費
1	曳馬中学校校舎	改築	基本設計業務	50,928
2	鴨江小学校	大規模改修	基本設計業務	24,160
3	富塚西小学校	大規模改修	基本設計業務	28,809
4	北浜南小学校	大規模改修	基本設計業務	18,700
5	北浜東部中学校	大規模改修	基本設計業務	30,120
6	八幡中学校校舎	改築	実施設計業務	0
7	広沢小学校	大規模改修	実施設計業務	0
8	浅間小学校	大規模改修	実施設計業務	0
9	泉小学校	大規模改修	実施設計業務	0
10	開成中学校	大規模改修	実施設計業務	0

※事業費0円は、2026年度への債務負担行為。

《事業実績》

小・中学校10校においてZEB化（ZEB Ready 相当）するための設計を実施

中消防署高台出張所建設事業【予算額：456,493千円】

消防総務課

《事業内容》

老朽化する中消防署高台出張所を上下水道部住吉庁舎敷地内へ移転し、庁舎をZEB化（ZEB Ready 相当）するための工事を行う。

- ・2024～2025年度：造成、建設工事
- ・2025～2026年度：指令管制システム及び無線移設、道路工事

《事業実績》

内容	期間	事業費	工事進捗状況
建設工事	2024.9～2026.2	446,358千円	完了

※表中の事業費は、実績等による金額であり予算額とは異なる。

南消防署・浜松第 41 分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業

【予算額：76,389 千円】

消防総務課、市民生活課

《事業内容》

老朽化する可美市民サービスセンターの施設整備に合わせ、敷地内の浜松第 41 分団庁舎と近隣施設で老朽化する南消防署を複合した施設を整備し、庁舎を ZEB 化（ZEB Ready 相当）するための設計を行う。

- ・ 2025 年度：実施設計
- ・ 2026 年度：既存第 41 分団庁舎改修、既存可美 SC 庁舎解体
- ・ 2027 年度：建設工事、耐震性貯水槽設計
- ・ 2028 年度：建設工事、既存第 41 分団庁舎解体、耐震性貯水槽工事、供用開始

《事業実績》

内容	期間	事業費	工事進捗状況
実施設計	2025. 3～2026. 3	65,784 千円	完了
建設工事	2025. 11～2026. 2	30,965 千円	完了

※表中の事業費は、実績等による金額であり予算額とは異なる。

北消防署引佐出張所・引佐第 3 分団伊平建設事業【予算額：116,730 千円】

消防総務課

《事業内容》

土砂災害警戒区域に指定されている北消防署引佐出張所と北支団引佐第 3 分団伊平を複合化して移転新設を行い、庁舎を ZEB 化（ZEB 相当）するための工事を行う。

- ・ 2025 年度：道路拡幅工事、移転先解体工事
- ・ 2026 年度：道路拡幅工事、用地測量・分筆登記、新庁舎建設工事
- ・ 2027 年度：新庁舎建設工事、供用開始
- ・ 2028 年度：既存庁舎解体工事

《事業実績》

内容	期間	事業費	工事進捗状況
実施設計	2024. 6～2025. 5	27, 276 千円	完了
運動広場解体工事	2025. 5～2025. 11	33, 188 千円	完了
道路拡幅工事	2025. 10～2026. 6	60, 940 千円	進行中

※表中の事業費は、実績等による金額であり予算額とは異なる。

本庁舎北館空調設備改修工事【予算額：170,564 千円】**アセットマネジメント推進課****《事業内容》**

本庁舎北館の空調設備を個別空調に改修する。

《事業実績》

本庁舎北館の空調設備を更新した。

- ・ 2025 年 6 月 19 日：工事契約
- ・ 2026 年 3 月 11 日：工事完成

本庁舎本館空調設備改修工事【予算額：51,287 千円】**アセットマネジメント推進課****《事業内容》**

本庁舎本館の空調設備を個別空調に改修する。

- ・ 2025 年度：実施設計
- ・ 2026～2028 年度：工事

《事業実績》

本庁舎本館の空調設備改修工事の実施設計を行った。

- ・ 2025 年 6 月 12 日：設計委託契約
- ・ 2026 年 1 月 21 日：設計完了

いきいきプラザ中央空調設備・全熱交換器更新工事【予算額：0 千円】

**健康増進課、中央健康づくりセンター、高齢者福祉課、
中央福祉事業所長寿支援課、アセットマネジメント推進課**

《事業内容》

いきいきプラザ中央の老朽化した空調設備を更新する。

- ・空調設備及び全熱交換器の更新
- ・更新に伴う電気設備工事、建築工事
- ・その他付帯工事

※2026 年度への債務負担行為。2026 年度予算額 171,930 千円

(工事費・管理委託費)

《事業実績》

空調設備・全熱交換器更新工事施工中。3 期工事のうち第 1 期工事まで完了済。
2026 年度に第 2 期・3 期工事施工予定。

○工事請負金額 165,000 千円

○工事監理業務契約金額 6,930 千円

【基本方針 2】照明の LED 化

道路照明灯の LED 化【予算額：578,000 千円】

道路企画課

《事業内容》

(主) 館山寺鹿谷線、(一) 舞阪竜洋線、(市) 浜北貴布祢中央線などの道路照明を LED 化する。

《事業実績》

(主) 館山寺鹿谷線、(一) 舞阪竜洋線、(市) 浜北貴布祢中央線などの 1,785 基の道路照明の LED 化を実施。

道路トンネル等の照明の LED 化【予算額：207,133 千円】

道路保全課

《事業内容》

国道 152 号 (秋葉トンネル)、一般県道両島二俣線 (阿多古トンネル) 等 6 ヶ所の照明を LED 化する。

《事業実績》

国道 152 号 (秋葉トンネル)、一般県道両島二俣線 (阿多古トンネル) 等 3 ヶ所の照明を LED 化完了。

市有施設 LED 照明リース料【予算額：35,011 千円】

カーボンニュートラル推進課、教育施設課、
保健環境研究所、浜松市立高等学校

《事業内容》

- 1 2025 年度にリース方式により LED 化する施設
 - ・ 東・西・南行政センター : 0 千円 (2025 年度～)
 - ・ 保健環境研究所 : 246 千円 (2025 年度～)
 - ・ 市立高校特別教室 17 教室 : 267 千円 (2025 年度～)
- 2 LED 照明維持管理のリース料
 - ・ なゆた浜北 : 835 千円/年 (2018 年度～)
 - ・ 駅南地下駐車場 : 770 千円/年 (2018 年度～)
 - ・ 中央卸売市場 : 1,138 千円/年 (2018 年度～)
 - ・ 浜松こども館 : 178 千円/年 (2018 年度～)
 - ・ 小学校 91 棟及び中学校 44 棟の体育館照明
: 30,320 千円/年 (2023 年度～)
※小 14,627 千円、中 15,693 千円

《事業実績》

- ・ 2025 年度にリース方式により LED 化する施設
2025 年度中に 5 施設への LED 照明の設置完了。2 施設は 2026 年 2 月からリース開始。3 施設は 2026 年 4 月からリース開始。
- ・ 既設 LED 照明維持管理のリース料
事業執行中

LED 照明導入促進事業【予算額：2,411,390 千円】

カーボンニュートラル推進課 各所管課

《事業内容》

温室効果ガスの排出及び電気使用量を削減するため、蛍光灯などの照明を LED 照明に切り替える。

(単位：千円)

No.	所管課	ヶ所名	事業費
1	アセットマネジメント推進課	本庁舎本館、鴨江分庁舎、元目分庁舎	67,254
2	市民協働・地域政策課	高台協働センター 他 8 ヶ所	10,373
3	浜名区区振興課	浜名区役所、北行政センター	3,417
4	天竜区区振興課	旧佐久間庁舎、春野支所	11,783
5	創造都市・文化振興課	浜北文化センター 他 8 ヶ所	197,945
6	博物館	姫街道と銅鐸の歴史民俗資料館、雄踏郷土資料保存庫	1,235
7	スポーツ振興課	引佐総合体育館 他 14 ヶ所	293,720
8	中央図書館	南図書館 他 5 ヶ所	29,374
9	文化財課	重要文化財中村家住宅 他 2 ヶ所	12,798
10	スポーツ振興課	小中学校グラウンド照明	863,882
11	カーボンニュートラル推進課	水窪支所 他 97 ヶ所	400,000
12	市民生活課	三方原墓園、中沢墓園	8,774
13	平和清掃事業所	引佐最終処分場、浜松市南部清掃センター	5,181
14	観光・シティプロモーション課	浜松市国民宿舎奥浜名湖、浜松市浜北温泉施設あらたまの湯	11,220
15	公園管理事務所	都市公園照明灯 他 4 ヶ所	240,887
16	教育施設課	中学校武道場 18 棟	24,060
17	上下水道総務課	上下水道部住吉庁舎 他 54 ヶ所	130,686
18	その他	ふれあい交流センター浜北、浜松市根洗学園 など 13 ヶ所	98,801

《事業実績》	
所管課	実績
アセットマネジメント推進課	工事完了：1ヶ所、工事中：4ヶ所
市民協働・地域政策課	工事完了：9ヶ所
浜名区区振興課	工事完了：2ヶ所
天竜区区振興課	工事完了：1ヶ所、実施中：1ヶ所
創造都市・文化振興課	工事完了：4ヶ所、工事中：3ヶ所、今後実施：2ヶ所
博物館	工事完了：2ヶ所
スポーツ振興課	順次実施：14ヶ所
中央図書館	工事完了：5ヶ所、今後実施：1ヶ所
文化財課	工事完了：3ヶ所
スポーツ振興課	順次実施：小中学校グラウンド照明
カーボンニュートラル推進課	工事完了：144ヶ所
市民生活課	工事完了：2ヶ所
平和清掃事業所	工事完了：2ヶ所
観光・シティプロモーション課	工事完了：1ヶ所、今後実施：2ヶ所
公園管理事務所	工事完了：3ヶ所、今後実施：1ヶ所
教育施設課	工事完了：18ヶ所
上下水道総務課	順次実施：53ヶ所

小中学校校舎 LED 化事業【予算額：25,852 千円】

教育施設課

《事業内容》

小学校 15 校及び中学校 4 校の校舎照明設備所有量調査を行う。

※2030 年度までに大規模改修等予定校以外を LED 化

《事業実績》
小中学校校舎照明設備の LED 化に向け、照明設備所有量調査を実施。

【基本方針 3】屋上などへの太陽光発電設備の導入

公共施設太陽光発電設備設置事業【予算額：0 円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

太陽光発電設備の設置可能な公共施設に対し、イニシャルコストの発生しない PPA 方式（第三者所有方式）による導入を進め、再生可能エネルギーの積極的な導入と施設の省エネルギー化につなげる。

小中学校約 20 施設について、PPA 方式による公募を行い、事業者を選定し、2025～2026 年度にかけて太陽光発電設備の導入を進める。

《事業実績》

小中学校 21 施設への太陽光発電設備設置事業（PPA 方式）

- ・ 公募により特定された事業者による現地調査を実施
- ・ 調査の結果、市の設定する PPA 上限価格に収まらないことが判明したため、現状の条件での当該施設への設置を見送り、今後の大規模改修時に合わせた設置や、次世代型太陽電池による導入を検討していく。

公共施設屋根貸し太陽光発電事業【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進課、教育施設課、中央図書館

《事業内容》

公共施設の屋上を民間企業に貸出中。

事業者は、太陽光発電事業及び環境教育を行う。

【実施施設】

富塚西小学校：40kW、北浜東小学校：40kW、佐鳴台中学校：20kW、
北浜北小学校：49kW、和田東小学校：38.5kW、内野小学校：49kW、
芳川北小学校：49kW 北浜中学校：11kW、都田南小学校：40kW、
浜北北部中学校：30kW、初生小学校：49.5kW、都田図書館：50kW、
中川小学校：22kW（合計 13 施設、488kW）

《事業実績》

小・中学校 12 校及び図書館の屋上で継続実施中。

マイクログリッド事業【予算額：90,432 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

隣接する施設間において、太陽光発電設備で生み出した電気を融通するマイクログリッド（小規模電力網）を市内 8 か所に形成。エネルギーの効率的利用と BCP 強化を両立した「自立分散型エネルギーシステム」を運用する。

【事業主体】

(株)シーエナジー、(株)浜松新電力、浜松市（3 者協定による事業実施）

【事業期間】

- ・ 2007 年度～2019 年度：設備導入・試運転
- ・ 2020 年度～2033 年度：エネルギーサービス期間
(終了後は市へ無償譲渡)
- ・ 2034 年度から耐久年数まで稼働（5 年程度を想定）

【事業費】

総事業費：799,140 千円（市負担額）

うち、エネルギーサービス料：658,812 千円

※初期投資費用は 0 円、市負担分は電力料金削減分などから捻出

2025 年度は、佐久間病院屋上の防水工事に伴う太陽光発電設備の一時撤去及び再設置工事を実施

《事業実績》

市内 8 カ所で継続稼働中（2025 年 4 月～2026 年 3 月）

- ・ 再エネ発電量 : 2,025,784kWh
- ・ 二酸化炭素削減量：1,219.29t-CO₂（省エネ設備等を含む削減量）

【基本方針 4】 公用車の電動化

電気自動車導入事業【予算額：33,168 千円】

アセットマネジメント推進課、公園管理事務所

《事業内容》

公用車のうち、軽自動車（箱型）12 台を購入により電気自動車に更新する。

- ・ 本庁：10 台
- ・ 公園管理事務所：2 台

《事業実績》

- ・ 公園管理事務所：2 台
- ・ 本庁：10 台の導入は、2026 年度に実施予定

電気自動車用充電設備更新事業【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

電気自動車充電設備の更なる普及のために、花川運動公園など市有施設 6 ヶ所に整備した電気自動車用充電設備を第三者所有形態によりリプレイスする。

【急速充電設備更新場所】

- ・ 四ツ池公園浜松球場
- ・ 花川運動公園
- ・ はままつフルーツパーク時之栖

【普通充電設備更新場所】

- ・ 南行政センター
- ・ 北行政センター
- ・ 舘山寺公共駐車場

《事業実績》

・全 6 ヶ所（急速 3 ヶ所、普通 3 ヶ所）の設置が完了し、2026 年 2 月 10 日から運転を開始した。

事業者 : Terra Charge 株式会社

運転期間：【急速】2026. 2. 10～2034. 2. 9（8 年間）

【普通】2026. 2. 10～2036. 2. 9（10 年間）

	施設名	設置充電器	出力
1	四ツ池公園浜松球場	急速	60kW×2 口
2	花川運動公園	急速	60kW×2 口
3	はままつフルーツパーク時之栖	急速	50kW×1 口
4	南行政センター	普通	6kW×4 口
5	北行政センター	普通	6kW×4 口
6	舘山寺公共駐車場	普通	6kW×4 口

市有施設電動車導入推進事業【予算額：121 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

水素社会の実現に向けた取組の一環として、燃料電池自動車（FCV 車）、可搬型外部給電器（V2L）を活用し、次世代自動車の普及啓発を図るとともに停電時には非常用電源として利用する。

《事業実績》

イベントなどを通じた、次世代自動車の普及活動などを 3 回実施。

- ・燃料電池自動車の展示や乗車体験
- ・外部給電器を使用した給電デモによる災害時などの有用性 PR など

公用車の電動化【予算額：0 円】

カーボンニュートラル推進課、関係課

《事業内容》

電動車に代替可能な公用車を 2030 年度までに電動車とするため、リース期間を考慮し、2026 年度からの本格的な電動化を始める。

そのため、「公用車電動化方針」を策定するとともに、電気自動車、プラグインハイブリッド車用充電器設置のため、全庁での導入予定調査や工事の設計業務などを進める。

《事業実績》

- ・「公用車電動化方針」策定：2025 年 4 月
- ・全庁を対象に、「令和 8 年度以降の電気自動車の導入に関する調査及び充電器設置の見積り依頼」を実施（電気自動車代替可能車両 78 台）：
2025 年 4 月
- ・「公用車の電動化方針」を踏まえた 2026 年度の予算要求を各課に依頼：
2025 年 8 月
- ・2026 年度は、9 施設・20 台の電気自動車を導入予定

【基本方針 5】 エネルギー転換

浜北文化センターリニューアルオープン【予算額：一千円】

創造都市・文化振興課

《事業内容》

浜北文化センターのリニューアルオープンにあたりカーボンオフセット都市ガス、実質再生可能エネルギー100%電力を導入する。

《事業実績》

- ・ 照明の LED 化や空調用燃料の灯油から都市ガスへのエネルギー転換などの省エネルギー化を実施
- ・ カーボンオフセット都市ガス、実質再生可能エネルギー100%電力を導入し、CO₂排出実質ゼロを達成

【基本方針 6】 再生可能エネルギー電力の調達

再生可能エネルギー電力の調達【予算額：1,036,156 千円※】

カーボンニュートラル推進課、各所管課

《事業内容》

市有施設において、㈱浜松新電力から実質再生可能エネルギー100%電力を調達する。(2025 年 4 月 1 日時点：460 契約)

※予算額は、2025 年度に㈱浜松新電力から調達した電力料金の合計

《事業実績》

㈱浜松新電力からの電力調達量の状況

- ・ 電力調達（購入電力量）：31,524,711kWh
- ・ 契約種別：特別高圧 2 件
 - 高圧 180 件
 - 低圧 278 件

【基本方針 7】 非エネルギー起源の温室効果ガスの削減

西遠浄化センター汚泥焼却（4 号炉）設備改築工事【予算額：1,180,000 千円】

下水道工事課、下水道施設課

《事業内容》

エネルギー効率に優れた汚泥焼却炉へ更新することで省エネ化を進めるとともに、廃熱を利用した発電（発電見込量：1,881MWh/年）を実施する。更新後の高温焼却の実施により、一酸化二窒素の削減にも寄与する。

- ・ 工事期間：2023～2027 年度
- ・ 焼却能力：120t/(日・基)

《事業実績》

- ・ 汚泥焼却炉の更新工事を継続実施中。
- ・ 2026 年度からの本稼働を予定。

【再掲】 はままつ循環経済パートナーズ制度事業【予算額：953 千円】

一般廃棄物対策課

【基本施策 3】 新技術・イノベーションの推進

（6）非エネルギー分野の排出抑制「イ プラスチック再資源化、3R 推進」参照

【再掲】 雑がみ分別袋配布事業【予算額：3,150 千円】

一般廃棄物対策課

【基本施策 3】 新技術・イノベーションの推進

（6）非エネルギー分野の排出抑制「イ プラスチック再資源化、3R 推進」参照

【基本方針 8】カーボンクレジットの創出・利用

家庭用の太陽光発電設備導入による CO₂ 削減プロジェクト【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進課

《事業内容》

浜松市内の家庭において導入された太陽光発電システムを活用し、カーボンクレジットを創出するプロジェクトを新たに実施する。

【概要】

2023～2025 年度に太陽光発電システムを導入し、本市からスマートハウス補助金の交付を受けた市民を対象とし、J-クレジット制度による排出削減プロジェクトの認証を受け、カーボンクレジットを創出するもの。

【2025 年度の作業】

太陽光発電システムの導入補助金申請者に対し、はままつ太陽光発電クラブへの入会を促し、プロジェクト参加者を集める。

【2026 年度以降の作業】

前年度に設置した家庭の発電実績などについてモニタリングを実施。CO₂ 削減貢献量を計測し、カーボンクレジットを創出する（約 780t-CO₂/年）。

創出したカーボンクレジットは、市の事務事業から排出される温室効果ガスのオフセットに活用する。

《事業実績》

太陽光発電システムの導入補助金申請者から、「はままつ太陽光発電クラブ」への入会を受付中。当該会員の発電量モニタリングは次年度以降に実施予定。

入会実績：580 件

【基本方針 9】運用改善の精度向上

地方公共団体実行計画策定・管理支援システム（LAPSS）によるエネルギー使用量の報告【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進課、施設所管課

《事業内容》

「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」、
「地球温暖化対策の推進に関する法律」及び「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき国へ報告する市役所全体のエネルギー使用量などを、各施設所管課が毎月 LAPSS に入力することにより取りまとめる。

【LAPSS 導入による効果】

- ・ 全庁データの取りまとめに要する事務負担の軽減
- ・ 入力ミスの削減
- ・ 各施設のエネルギー使用状況が見える化し、運営改善に活用

《事業実績》

- ・ 2025 年度の報告にあたり、初めて LAPSS を活用して取りまとめを実施。
- ・ LAPSS を活用して国への報告を継続していくとともに、今後、各施設のエネルギー使用状況の見える化を実施予定。

エネルギー管理シートによる見える化【予算額：0 千円】

カーボンニュートラル推進課、施設所管課

《事業内容》

LAPSS に入力した毎月のエネルギー使用量をツールに読み込ませ、グラフ化などにより見える化する（エネルギー管理シート）。

各課のカーボンニュートラル推進責任者、推進員は、エネルギー管理シートによりエネルギー使用量や施設運営に伴う温室効果ガス排出量を把握することで、運用改善により省エネを推進する。

《事業実績》

現在デジタル・スマートシティ推進課と連携してエネルギー管理シートを作成中。

グリーン購入推進業務【予算額：0千円】

環境政策課

《事業内容》

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」に基づき「浜松市グリーン調達方針」を作成し、市の事業活動において、環境物品などの調達及び環境に配慮した契約を推進する。

《事業実績》

「浜松市グリーン調達方針」において、目標対象品目及び調達目標を設定するとともに、環境に配慮した契約について対応方針を定め、事業の推進に努めている。

- ・令和7年度浜松市グリーン調達方針について庁内通知（2025年4月）
- ・令和7年度グリーン購入調達実績調査（2026年6月頃予定）

4 成果目標

温室効果ガス排出量（市の事務事業）

2024 年度の温室効果ガス排出量は 192,051t-CO₂ となり、基準年度である 2013 年度と比較すると、16%の減少、2023 年度との比較では 4%の減少。

エネルギー起源（電気、燃料、ガソリンなど）は 2013 年度比 24,482t-CO₂（20%）減少、非エネルギー起源（ごみ処理、汚泥処理など）は 11,551t-CO₂（11%）減少。

年度別の温室効果ガス排出量実績・目標

		平成 25 年度 (2013)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 6 年度 (2024)
温室効果 ガス排出量 (t-CO ₂)	目標	基準年	—	—	—	—	—
	実績	228,084	193,799	204,291	196,755	199,723	192,051 (▲16%)

		令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)	令和 9 年度 (2027)	令和 12 年度 (2030)	令和 17 年度 (2035)	令和 22 年度 (2040)
温室効果 ガス排出量 (t-CO ₂)	目標	177,148 (▲22.3%)	162,247	147,345	102,638 (▲55%)	79,829 (▲65%)	47,898 (▲79%)
	実績	—	—	—	—	—	—

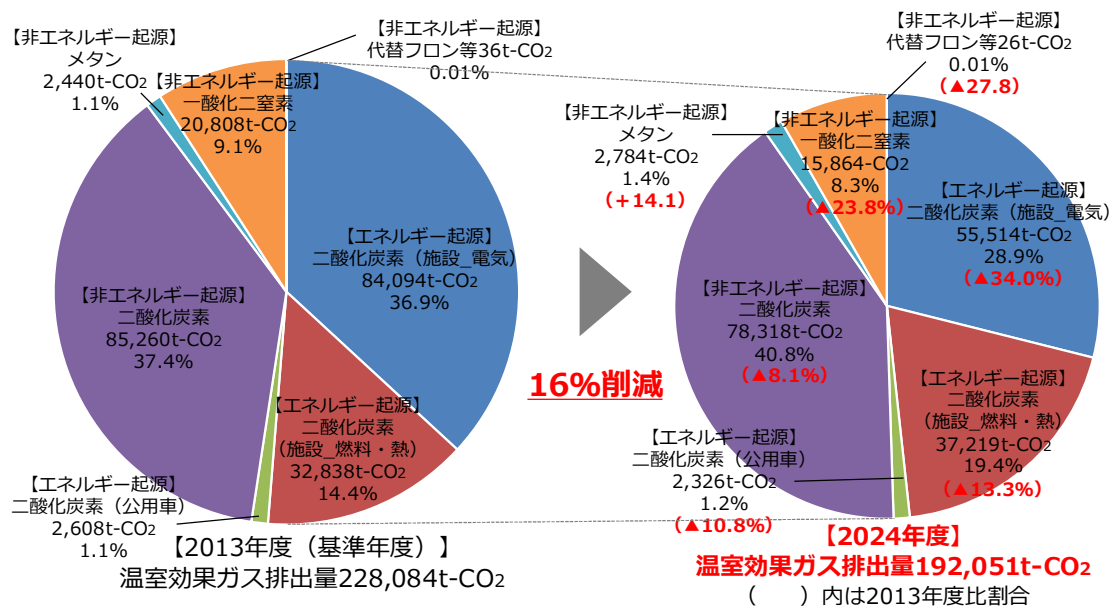
温室効果ガス排出量の推計方法（例）

$$\text{温室効果ガス排出量} = \text{活動量} \times \text{炭素集約度}$$

活動量：温室効果ガス排出量に相関がある要因

（電力・燃料使用量、ごみ焼却量、下水・し尿処理量など）

炭素集約度：エネルギー種別温室効果ガス排出係数



起源別温室効果ガス排出量

令和 7 年度 浜松市カーボンニュートラル推進計画
(事業報告)

浜松市産業部カーボンニュートラル推進課
〒430-8652 静岡県浜松市中央区元城町 103-2
TEL:053-457-2502 FAX:050-3730-8104
E-mail:ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp
